

とよた 市議会 だより

3月市議会定例会
春号
平成20年4月15日

ファイルNo.
87

20年度当初予算を議決

一般会計	1,712億円
特別会計	710億円
企業会計	155億円

総額2,578億円 一般会計は過去最高
(前年度当初比2.4%増)

円滑な運営を目指して 後期高齢者医療条例の制定

ピックアップ
TOPICS
トピックス

石畳ふれあい広場の足湯施設



施設外観

温泉スタンド

市民の交流と健康づくりをサポート 藤岡地区の石畳町に「ふれあい広場」を整備しました。足湯施設と温泉スタンド(100リットル50円)は、4月から利用が始まっています。体育館やマレットゴルフ場も併設し、健康づくりと仲間づくりを支援します。

- 3特別委員会が調査研究結果報告
市政に向け提言 2
- 予算決算特別委員会 4
- 議案説明 条例の制定・当初予算・
工事請負契約など 5
- 討論・採決一覧 議案審議結果 6

常任委員会 付託案件・請願・陳情を審査 8

市政について問う!

- 代表質問 3会派が市長・教育長に質問 10
- 一般質問 22人の議員が質問 12
- 情報あれこれ プール天井落下事故の現地視察、
小学生の議場見学、他市からの行政視察 16



特別委員会 調査研究結果を市に提言

議会は必要があるとき、議決により特別委員会を設け、市政において課題となっている事案や特定の事件について調査研究を行います。平成19年度は、公共施設機能検討、食育推進、議会課題検討、予算決算の4つの特別委員会を設置しました。

このうち、予算決算を除く3つの特別委員会が調査研究結果を報告書にまとめ、市長に提出しました。この3つの特別委員会は、3月定例会での委員長報告をもって調査活動を終えましたが、その調査・提言内容等について概要をご紹介します。

公共施設機能検討 特別委員会

【委員長】杉浦 弘高
【副委員長】庄司 章

【委員】

天野 弘治	中根 大
八木 哲也	岡田 耕一
三江 弘海	神谷 和利
牛田 朝見	加藤 和男
鎌田ひとみ	桜井 秀樹

中心市街地エリアにおける、 必要な機能ごとのゾーニングを

本特別委員会は、中心市街地エリアを機能別にゾーン分けし、中心市街地の公共施設のあるべき機能と配置について、調査研究を進めてきました。研究のテーマは「豊田市役所・名鉄豊田市駅を核とした中心市街地エリアにおいて、必要とする機能ごとにゾーニングを行い、公共施設のあるべき機能と配置を始めとした中長期的に効果的かつ効率的なまちづくりのあり方について、国の道州制の議論や将来の本市の政令指定都市を視野に入れながら、調査研究する」としました。

委員会を12回開催するとともに、3か所の行政視察を行いました。

市民サービスとしての市庁舎、及び人々の集積地点としての名鉄豊田市駅、愛知環状鉄道新豊田駅の「駅軸」を、中心市街地の重要核として位置づけ、将来を見据えた公共施設の整備構想の立案が必要です。そこで、これらの調査研究結果を整理し、次のとおり提言を行いました。

提言 1-1 市まつりごとゾーン(市役所東西庁舎及び南庁舎等が配置されているエリア)の東庁舎

新東庁舎は、市民サービスの拠点として公共空間としての機能を十分に備えつつ、地元の間伐材などを使用し、環境に配慮した省エネルギーがテーマの庁舎にすべきです。また、ペDESTリアンデッキの延長とあわせて、市役所と名鉄豊田市駅を結ぶ車道・歩行者のルートを構築すべきです。

提言 1-2 市まつりごとゾーンの庁舎敷地全体の将来構想

国道により分断されている使い勝手の悪い庁舎のあり方を是正すべきです。現東西庁舎は、将来的に緑豊かな都市公園にすることを検討すべきです。

提言 2 安全・安心ゾーン(新豊田市福祉センター(旧アイプラザ)、豊田警察署、愛知県衣浦東部保健所加茂支所、愛知県豊田加茂児童相談センター等が配置されているエリア)

エリア全体での一体的な利活用を、県の施設も視野に入れて検討し、機能の充実を図るために再配置を構想すべきです。また、現在の市役所分庁舎の活用を十分に検討すべきです。

提言 3 国・県まつりごとゾーン(豊田税務署や名古屋法務局豊田支局がある豊田合同庁舎を始め、豊田公共職業安定所、豊田労働基準監督署、豊田加茂建設事務所が配置されているエリア)

既存の国・県まつりごとゾーンから外れて立地している豊田加茂総合庁舎を、このゾーンに集約化し、事務の効率性を高めるべきです。

その他、主要な提言

加茂病院跡地、ゾーンを有効に機能させるための道路整備、名鉄豊田市駅舎など

食育推進特別委員会

【委員長】都築 繁雄
【副委員長】佐藤 恵子

【委員】

梅村 進	河合 芳弘
日恵野雅俊	作元志津夫
鈴木 章	太田 博康
田中 鋭司	安藤 康弘
根本 美春	樹神 義和

市民にわかりやすい取組方針を 確立した上での施策展開を

本特別委員会は、食育を推進する取組の中でも、特に食を通じた健康と家庭教育への取組に関して、調査研究を進めてきました。研究テーマは「健康」と「家庭教育」をキーワードとした、豊田市の目指すべき食育のあり方です。

委員会を10回開催するとともに、4か所の食育先進地を視察しました。

平成19年度、本市の特色を生かしながら、総合的かつ積極的に食育を進める推進計画が策定されたこともあり、将来にわたって健康で活力ある市民生活の実現に向け、より実効性のある食育への取組が期待されています。そこで、これらの調査研究結果を整理し、次のとおり提言を行いました。

提言 1 豊田市らしい食育の確立、豊田市にふさわしい食育推進体制の検討

「豊田市の食育と言えばこれだ!」という取組方針の確立と、食育施策を推進するための食育に関する専任部局・課の設置、関係部局への食育担当の検討をすべきです。

提言 2 栄養教諭の積極的な配置、学校給食のさらなる「ごはん化」の推進、楽しく「食」を学ぶことができるきっかけづくり



学校において、食育の指導や普及などを専門的に行う栄養教諭を、各中学校区に1名を目標に配置を検討してください。また、ごはんを主食とした学校給食をさらに推進し、日本食や地場産物の魅力や重要性を、家庭の食のあり方に繋げるべきです。

提言 3 子どもが食事の意義を理解することのできる食育の推進、生産者との交流と連動した生産から調理までの体験の機会の創出

家族が市内生産者と交流を図りながら、手入れから収穫、調理、食事マナーまで、一連の流れを学習できるようにすべきです。地域や学校などにおいて楽しく学び実践することのできる取組を展開すべきです。

提言 4 市民に親しみの持てる食育標語(キャッチフレーズ)の設定、地域と食育に携わる人材との連携強化による事業展開

本市で健康と食事の大切さを啓発するための標語について、市民が日ごろから「食」に関心を持ち、認識を高めることができるよう、新たな標語の設定も視野に入れ、標語のあり方について見直すべきです。

提言 5 市内の各種食育活動に関する状況の把握及び分析の実施、食育に関する活動団体等への支援の検討、食育に携わる人材の育成・養成に対する支援の実施

市内で食育に携わる団体や人材の実態を把握し、施策への関連性を分析すべきです。その結果を踏まえ、市内の食育に関する活動団体への人的・財政的支援と、食育に携わる人材の育成・養成に関する総合的な支援を行うべきです。

議会課題検討 特別委員会

【委員長】清水 俊雅

【副委員長】作元 志津夫

【委員】

高木キヨ子	八木 哲也
大村 義則	岡田 耕一
三江 弘海	小島 政直
神谷 和利	加藤 和男
吉野 博子	

地方分権時代にふさわしい 豊田市議会を目指して

本特別委員会は、議会の活性化を図ることを目的に、現在、議会が抱える課題の中から項目を絞り、具体的な改善策について調査研究を進めてきました。研究テーマは「議員提出議案提出に向けた取組」、「政務調査費の額及び使途基準」の2つです。

委員会を11回開催するとともに、4か所の行政視察を行いました。

地方分権時代にふさわしい豊田市議会を目指すためには、市政に対する審査や調査にとどまらず、議会独自の政策が提案できるよう、「政策法務能力」を向上させる必要があります。そのための具体

的な方策と、議会活動の実態にあった政務調査費のあり方について、次のように提言を行いました。

提言 1 議員提出議案提出に向けた取組について

議員が自ら条例を作成し、議案として議会に提出するためには、議員個々の政策法務能力が向上するまでの間、議会全体の合意の上で進めることが重要です。条例作成にあたっては、市民や地域と身近な関係にある議員だからこそ作成できる条例に取り組みすることし、そのための条例作成の流れについて提言します。また、条例作成のための体制づくりとして、作成組織のあり方や政策法務に関する議員研修会の実施、法制面における議会事務局職員の能力向上も必要です。

提言 2 政務調査費の額及び使途基準について

議会活動や市政の状況を市民に伝え、意見を聴取し、市政に反映させることは重要な議員活動です。そのために必要な経費として、広報誌等の発行又は配布を目的とする「広報広聴費」を使途基準の項目として拡大するべきです。ただし、政務調査費の適切な使用を維持するために、作成する広報誌等をチェックする仕組みと作成基準について検討することが必要です。また、政務調査費の額については、使途基準の拡大に伴って増額することが望ましいと考えますが、拡大後における執行状況を検証することが必要です。

今定例会で下記の特別委員会を設置しました。この委員会は、本市の課題の中から特定事項に関して調査研究を行います。

都市グローバル化 研究特別委員会

本市を取り巻く社会経済環境の変化に対応していくため、世界に目を向けた地球規模の視点による都市づくりの方向性について、調査研究を行います。

【委員長】高木キヨ子 【副委員長】河合 芳弘

【第1小委員会】	加藤 昭孝	内藤 貴充	高木キヨ子	近藤 光良
	神谷 和利	山野辺秋夫	鈴木 規安	

【第2小委員会】	杉浦 弘高	湯本 芳平	外山 雅崇	光岡 保之
	三江 弘海	太田 博康	吉野 博子	

【第3小委員会】	河合 芳弘	都築 繁雄	中根 大	加茂みきお
	大村 義則	佐藤 恵子	牛田 朝見	清水 郁夫
	桜井 秀樹			



予算決算特別委員会 予算についての質疑応答

本市議会では毎年3月定例会において、市の1年間の歳入歳出の見積りであり、向こう1年間の政策を盛り込んだ「予算」の審査を行っています。

2月29日から3月18日にかけて予算決算特別委員会で行った予算審査の質疑応答の一部をご紹介します。

一般会計予算 歳入全般

質問 予算編成と市債の額の根拠

1,712億円という予算規模で、満足できる予算編成はできたか。また、そのうちの市債を30億円とした根拠は何か。

答弁 予算編成では健全財政の維持を前提に、第7次総合計画の実践計画の事業に対して重点的に配分するよう努めた。法人市民税を始めとする税収が好調であり、前年度の当初予算を約40億円上回る過去最高の予算規模となったため、各分野における必要な事業費は確保できたと考える。また、市債は借り入れの規模や内容を精査し、必要最小限の額を計上した。

一般会計予算 庁舎建設費

質問 東庁舎建設と仮庁舎の検討状況

仮庁舎の整備で、加茂病院の跡地利用以外は検討したか。また今後、仮庁舎整備費用の削減に向けた精査と、庁舎建設に対する市民の意見を聴取する考えは。

答弁 加茂病院の跡地以外に、市役所本庁舎の敷地内や豊田東高校跡地などの庁外公衆施設の利活用について検討した。仮庁舎の整備費用は精査の結果、約3億3,500万円の削減を見込んでおり、今後も実施設計の中で費用の削減に努めていく。市民の声を聴く機会は、平成20年5月ごろに基本設計をもとに市民広聴を行う予定だ。

一般会計予算 緊急生活物資備蓄対策費

質問 災害時の生活物資対策

緊急生活物資の備蓄に約2,000万円の予算が計上されている。その内容と備蓄の数量に対する目標は。

答弁 愛知県が策定した東海地震・東南海地震などの被害予測調査によると、市内の避難生活者が12,050人、帰宅困難者が6万人と想定されている。その人数に基づいて、避難生活者に対して3日分、帰宅困難者に対して1食分の備蓄を目標としている。平成19年度には目標が達成されているため、平成20年度以降は賞味期限が切れる物を補充しながら、生活必需品などを備えていく。

一般会計予算 母子保健対策費

質問 産後健診へのサポート

産後1か月は母親の体調の回復期で、この時期に無理をして体調を崩すケースがある。乳児には、1か月健診の無料券が発行されている。母子ともに検査をして健全な家庭で育児ができるよう、産婦に対しても健診の無料券発行が必要ではないか。

答弁 産後健診は、母親の体調の確認や育児指導のためにも必要だと考えている。平成20年度は「産後うつ」への対策も含めて、産婦へのサポートを研究していく予定だ。

一般会計予算 地球温暖化防止対策推進費

質問 CO₂削減行動の推進策

CO₂削減行動に取り組む人たちの「見える化」が市民の意識啓発になると考える。今後、全市民への展開のため、どのように取り組んでいくのか。

答弁 省エネナビを使用して、100人のモニター家庭に電気の使用量をチェックしてもらうモデル事業などを2年間行い、その成果を分かりやすく公表することで市民への広がりを期待したい。また、省エネナビを環境学習施設eco-T(エコット)で学習用教材として活用したり、一般に広く貸出することで、CO₂削減行動のさらなる推進につなげたい。

一般会計予算 特定道路改良促進費

質問 豊田南・北バイパス

豊田南・北バイパスの整備状況と未事業化区間の予定はどうか。

答弁 豊田南バイパスの豊田インターから国道153号は、国が平成22年度末の供用を目指し、未買収区間以外の全線で工事着手する予定。豊田南バイパスの東新町から逢妻町、豊田北バイパスの扶桑町から上原町は詳細設計を進め、20年度に用地測量などを行い、27年度末の供用を目指す。未事業化区間である豊田北バイパスの上原町から逢妻町は、早期事業化に向けて国と協議中。国が測量などに着手するよう働きかけている。



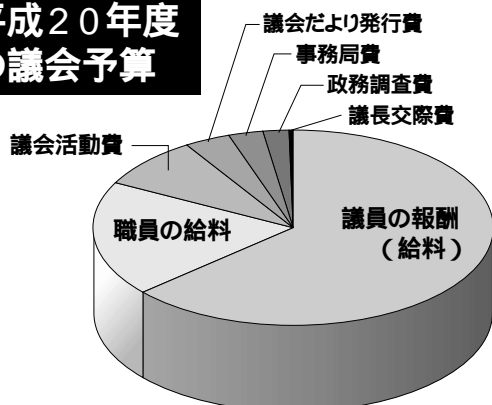
平成20年度一般会計予算、後期高齢者医療条例など82議案を審議

3月市議会定例会を2月22日から3月21日まで、29日間の会期で開きました。議案82件(条例36件、予算31件、契約1件、財産取得4件、同意1件、請願3件、その他6件)と報告1件が会議に付され、議案審議結果(6～7ページ)のとおり決まりました。主な議案について紹介します。

	主な案件名	内容
制定 条例の	【第2号】 豊田市後期高齢者医療条例	高齢者医療を円滑に行うため、平成20年4月1日から市が担当する事務内容を新たに定めます。法令などで規定された業務に加え、葬祭費に関する申請書の受付、保険料に関する各種通知書・申請書の引き渡しや受付などを行います。
全部改正 条例の	【第3号】 豊田市景観条例	ゆとりと潤いのある美しいまちを育むために、建築物の景観などに関するルールを始め、必要な事項を定めます。景観審議会を設置し、景観に関する専門家をアドバイザーに任命するなど、すぐれた景観の保全や環境整備を推進します。
一部改正 条例の	【第29号】 豊田市消防団条例の一部を改正する条例	生活の安心を確保するため、機能別消防団員を平成20年4月1日から設置します。火災や地震、風水害など、主に平日の昼間に発生した災害や、大規模な災害時などに限って出動するものとします。
当初 予算	【第32号】 平成20年度 豊田市一般会計予算	<p>税制改正の動向など先行き不透明な状況下で、健全財政の維持を前提としながら、対前年度比2.4%増、1,712億円の予算としました。</p> <p>歳入では、全体の約7割を占める市税を1,234億円余、対前年度比39億円余の増額を見込んでいます。また、市債は30億円の新規借入れを予定。地方交付税の算定上も有利な合併特例事業債など、借入れ規模と内容を精査することにより対前年度当初比15億円の減としました。</p> <p>歳出は、初年度を迎える「第7次総合計画」の実践計画事業を始め、少子化対策を含めた子育てを支える取組、安全・安心なまちづくりの推進など、本市の新たな発展に対応するための予算配分としました。</p> <p>平成20年度の予算や事業の詳しい内容は、広報とよた4月1日号に折込みの「予算のあらまし2008」をご覧ください。</p>
契約 工事請負	【第62号】 豊田市立花山小学校 校庭拡張工事	下山地区花山小学校の教育環境を整備するため、校庭を拡張します。契約金額は約1億7,798万円、完成予定は平成21年1月です。
取得 財産の	【第63号】 豊田市自然観察の森周辺地域 整備事業用地(市木町ほか地内)	自然観察の森周辺を環境学習の拠点として整備するため、市木町地内などに約7,805m ² の用地を購入します。取得価格は約4,482万円です。

「当初予算」関連情報

平成20年度の議会予算



議会費 / 8億6,155万円 [一般会計当初予算総額の約0.5%]

主な内訳

議員の報酬 /	5億5,525万円(議員47名の報酬など)
職員の給料 /	1億5,475万円(事務局職員の給料など)
議会活動費 /	8,359万円(議会の調査研究費など)
議会だより /	2,643万円(市議会だより発行費)
事務局費 /	2,117万円(議事録作成・事務費など)
政務調査費 /	1,786万円(会派・議員の調査活動費)
議長交際費 /	250万円(各種行事への参加など対外的活動費)



討 論

発言順に記載

諸 派 大村 義 則

議案第12号は、建築基準法の改正に伴い、審査が遅延して新築住宅戸数が減り、中小建設業が苦境に陥っている。この時期に負担増は避けるべきと考え、反対。議案第32号は、歳入規模の正確な判断から見た予算編成を行うべきである。歳出は、福祉や教育などを前進させる点は評価できるが、職員の人員削減が前提である点や産業政策が偏っている点などの問題もあるため、反対。

公 明 党 佐藤 恵 子

議案第1号は、市職員の自己啓発を理由とした休業申請を承認する条例。人材育成や能力向上につなげ、培った能力や活動経験を職場に生かすとのこと。意欲を持って職務に取り組み、市民サービスの向上につながると考え賛成。議案第

本会議最終日に各委員会審査の委員長報告を受けて、各会派等が賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。

3号の景観条例は、良好な景観の形成に向けて、より強制力を持たせたもの。特色あるまちづくりの推進という観点からも、大いに評価できるため賛成。

市民フォーラム 作元 志 津 夫

議案第12号は、建築確認の審査や検査の時間が増加したため、受益者負担の原則に基づいて手数料を改定するもの。確認審査・検査の効率化や人員の増加など、確認体制の強化により日数短縮を図ることができると考え、賛成。議案第24号は、産業立地を促進するため、奨励措置を追加するもの。新たな産業の立地による活性化と税収につながることを期待して、賛成。

諸 派 岡田 耕 一

議案第2号、9号、33号、46号は、後期高齢者医療に関連するもの。市による負

担軽減策はなく、医療費削減ありきの高齢者負担だけが增える制度と言えるため、一括して反対。議案第74号、75号は、持ち家の職員にも一律5,600円で支給される住居手当に関するもの。一般の民間企業では通常考えられない手当であり、持ち家の方に対しては全廃すべきと考えるが、一步前進したと判断し、賛成。

自民クラブ 梅村 進

議案第2号は、4月1日から開始する後期高齢者医療制度を円滑に運営するために不可欠な内容である。制度の分かりやすい説明など、高齢者への配慮をお願いして、賛成。議案第32号は、市税の堅調な伸びに支えられた市債の抑制や、第二次行政経営戦略プランの取組などで15億円余の経費削減効果を上げている。健全財政を最優先に考える姿勢は大いに評価できるため、賛成。

議 案 審 議 結 果

議案名等は、一部省略して記載しています

3月市議会定例会に付された案件

議案	採決結果	会 派 別 賛 否							
		自民クラブ 30名(議長除)		市民フォーラム 10名(1名欠)		公明党 3名(1名欠)		諸 派 4名	
		賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
第1号 職員の自己啓発等休業に関する条例	原案可決	29	0	9	0	2	0	4	0
2 後期高齢者医療条例	"	29	0	9	0	2	0	0	4
3 景観条例(全部改正)	"	29	0	9	0	2	0	4	0
4 公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0
5 公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0
6 職員の育児休業等に関する条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0
7 職員の修学部分休業に関する条例等の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0
8 職員退職手当条例の一部改正条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0
9 特別会計条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	0	4
10 基金条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0
11 行政財産目的外使用料条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0
12 手数料条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	1	3
13 奨学金条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0
14 スポーツ振興審議会条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0
15 印鑑条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0
16 認可地縁団体印鑑条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0
17 百年草条例及び市立乙ケ林診療所条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0
18 産業廃棄物の適正な処理の促進等に関する条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0
19 食肉センター条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0
20 地域広場条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0
21 国民健康保険条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0
22 国民健康保険税条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	1	3
23 介護保険条例の一部改正条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0
24 産業立地奨励条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	2	2
25 屋外広告物条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0
26 法定外道路整備工事分担金条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0

議 案	第27号	地区計画等の区域内における建築物制限条例の一部改正条例	原案可決	29	0	9	0	2	0	4	0	
	28	汚水処理施設条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	29	消防団条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	30	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	31	家畜診療所条例を廃止する条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	32	平成20年度一般会計予算	"	29	0	9	0	2	0	1	3	
	33	" 国民健康保険特別会計予算	"	29	0	9	0	2	0	0	4	
	34	" 食肉センター特別会計予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	35	" 都市計画事業土地区画整理特別会計予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	36	" 分譲住宅建設事業特別会計予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	37	" 公共下水道事業特別会計予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	38	" 卸売市場特別会計予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	39	" 老人保健特別会計予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	40	" 農業集落排水事業特別会計予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	41	" 水道水源保全事業特別会計予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	42	" 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	43	" 介護保険事業特別会計予算	"	29	0	9	0	2	0	1	3	
	44	" 財産区特別会計予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	45	" 簡易水道事業特別会計予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	46	" 後期高齢者医療特別会計予算	"	29	0	9	0	2	0	0	4	
	47	" 水道事業会計予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	48	平成19年度一般会計補正予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	49	" 国民健康保険特別会計補正予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	50	" 食肉センター特別会計補正予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	51	" 都市計画事業土地区画整理特別会計補正予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	52	" 分譲住宅建設事業特別会計補正予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	53	" 公共下水道事業特別会計補正予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	54	" 卸売市場特別会計補正予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	55	" 老人保健特別会計補正予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	56	" 農業集落排水事業特別会計補正予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	57	" 水道水源保全事業特別会計補正予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	58	" 介護保険事業特別会計補正予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	59	" 財産区特別会計補正予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	60	" 簡易水道事業特別会計補正予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	61	" 水道事業会計補正予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	62	工事請負契約の締結(花山小学校校庭拡張工事)	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	63	財産の取得(自然観察の森周辺地域整備事業用地・市木町ほか地内)	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	64	" (生涯学習センター逢妻交流館移転用地・田町地内)	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	65	" (寺部城跡用地・寺部町地内)	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	66	" (市美術館収蔵用美術品)	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	67	指定管理者の指定(石畳ふれあい広場)	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	68	" (藤岡ふれあいの館)	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	69	包括外部監査契約の締結	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	70	市道の認定(29路線 / 6,669.2m)	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	71	市道の廃止(2路線 / 1,330.0m)	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	72	事務分掌条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	73	職員定数条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	2	2	
	74	職員給与条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	75	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	76	平成19年度一般会計補正予算	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	77	手数料条例の一部改正条例	"	29	0	9	0	2	0	4	0	
	同 意											
		第1号	副市長の選任(再任:中村 紀世実氏)	同 意	29	0	9	0	2	0	4	0
	報 告											
		第1号	専決処分の報告(工事請負契約の変更6件、損害賠償額の決定2件)									
	言 青 原貞(9ページ参照)											
		第1号	75歳以上の高齢者に新たな福祉制度を求める請願書	不採択	0	29	0	9	0	2	4	0
	2		75歳以上の高齢者に新たな福祉制度を求める請願書	"	0	29	0	9	0	2	4	0
	3		学校給食の安全に関する請願書	"	0	29	0	9	0	2	3	1
	陳 情 (9ページ参照)											
		第1号	伝染病による出校停止時の給食費に関する陳情書									
	議員提出議案											
		第1号	特別委員会の設置(都市グローバル化研究特別委員会)	原案可決	29	0	9	0	2	0	4	0



2月28日及び3月21日の本会議で委員会に付託された案件の審査を、5つの常任委員会で行いました(予算関係議案を除く)。委員会での審査内容を、主な質問と答弁に要約して紹介します。開催日順に掲載しています。議案名等を一部省略しています。

産業建設委員会

3月10日、付託された10議案を審査し、すべて全会一致で承認しました。

【第3号】豊田市景観条例

質問 景観重点地区を指定する意味と、指定を予定している地区はどこか。

答弁 景観計画で豊田市全域を景観区域とし、緩やかな規制をかけて景観の誘導を図ろうと考えている。しかし、市の顔となるような地区や歴史的・伝統的町並みを有しているような地区は、よきめ細かいルールを定め、積極的な景観形成に取り組んでいきたい。その地区を景観重点地区とし、中心市街地、国道248号沿線、足助地区の指定を予定している。



【第24号】豊田市産業立地奨励条例の一部を改正する条例

質問 便宜の供与にはどのようなものがあるか。

答弁 農業振興地域の除外などによる土地の利用規制に関するもの、建築物の移転や代替地の確保などによる用地の確保、その他、地元との連絡調整や公共事業への手続きの支援などがある。

環境福祉委員会

3月11日、付託された5議案と請願2件を審査し、議案のすべてを承認し、請願2件は不採択としました。

【第2号】豊田市後期高齢者医療条例

質問 現在、75歳以上の高齢者の方からは、保険料が滞納されても保険証の取り上げができないことになっている。後期高齢者制度になると資格証明書を発行できることになる。病院にかかることができない、医療費が払えないということがないように、市として資格証明書を発行しないと言えないか。

答弁 法律で規定されているものであり、市もそれに従って執行していく。納付相談などいろいろな相談して、資力があいながら1年以上納付しない人に限定して資格証明書を発行することを広域連合とも決めている。

教育次世代委員会

3月12日、付託された5議案と請願1件を審査し、議案のすべてを全会一致で承認し、請願1件を不採択としました。他に陳情1件を報告しました。

【第13号】豊田市奨学金条例の一部を改正する条例

質問 この制度をどのように周知しているのか。

答弁 広報とよたや市のホームページへの掲載に加え、募

集のしおりを各支所や出張所、市内の高校・大学及び、奨学金の利用実績がある市外の高校・大学へ配布して、制度の周知を図っている。

【第66号】財産の取得 (豊田市美術館収蔵用美術品)

質問 現在、美術品の作品収集に関して、どのような考えで取り組んでいるのか。また今回、中村彝作の「静物」を購入する意図は何か。

答弁 美術館における作品収集は、継続的かつ長期的に行われべきと考え、10年先、20年先を見通した考えで取り組んでいる。今回取得する作品は、シリーズ作品ではなく単体の作品。当美術館が作品収集の方針としてきた、大正期の日本美術を紹介するために欠かすことのできない貴重な作品である。この作品を取得することにより、他の収蔵作品と関連性を持たせたり、展示活動に広がりを持たせることができる。

生活社会委員会

3月13日、付託された7議案を審査し、すべて全会一致で承認しました。

【第28号】豊田市污水处理施設条例の一部を改正する条例

質問 さなげ台団地污水处理施設を廃止することによって、どのようなメリットがあるのか。また、施設の跡地利用についてどう考えているか。

答弁 施設の廃止によって、維持管理費として約1,770万円の節減を見込んでいる。施設の跡地利用は、現時点では決定していない。今後、財産の有効活用について検討し



委員会

ていく中で、公共目的での利用を第一に考えていきたい。

【第29号】豊田市消防団条例の一部を改正する条例

質問 機能別消防団員は、消防団員の定数から不足している206名について募集することのこと。機能別消防団員の役割を考えると、地域配分を考慮すべきだと思うが、どのような考えで募集するのか。

答弁 特に、中山間地域における消防団員の定数が不足しているので、合併町村地域から優先的に募集したいと考えている。

企画 総務 委員会

3月14日・21日に付託された19議案を審査し、議案のすべてを承認しました。

【第1号】豊田市職員の自己啓発等休業に関する条例

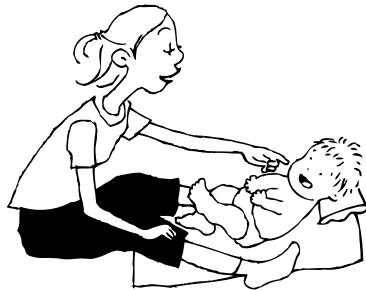
質問 休業期間中、自己啓発がされているかどうかの確認はどのように行うのか。また職場復帰後、その自己啓発が生かされているかどうかの評価をどのようにしていくのか。

答弁 条例の中で、活動状況の報告について規定している。大学などでの履修であれば、単位の取得状況などについて報告を求めていく。また、現在も長期の海外派遣をしている職員からは、詳細な活動状況を毎月電子メールで報告させており、この制度でも同じような対応を行う。復帰後の評価は難しいが、その後の職員のキャリア形成や将来の人材育成につながるような視点で、制度を運用していく。

【第6号】豊田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

質問 現在、育児休業を取得している職員が129人いるとのこと。これだけの正規職員が休業していると、業務への影響が大きいと思うが、どのように補っているのか。

答弁 現在、育児休業職員の代替は、臨時職員を中心に行っている。臨時職員は職務権限が与えられず、補助的な業務に限られるため、複数の育児休業者がいる職場では業務の割り振りが難しい場合もある。そのため、平成20年度は正規職員と同様の業務を行うことができる任期付任用職員を20人採用し、育児休業職員の代替として、勤務してもらう予定である。



【第15号】豊田市印鑑条例の一部を改正する条例

質問 高齢者などで、顔写真付きの証明書を持っていない人もいると考えられる。その場合は、どのように対応するのか。

答弁 顔写真付きの証明書を持っていない人については、住民基本台帳法や戸籍法の内容との整合性を考慮し、市として法令遵守と市民の負担のバランスを考えながら、別の証明書の提示や本人しか知り得ない情報を聞き取って確認するなど、現在、対応策を検討中である。

請 願

【請願 第1号】

75歳以上の高齢者に新たな福祉制度を求める請願書

2008年4月からの「後期高齢者医療制度」の発足に伴い、後期高齢者医療制度の対象者に対して、保険料負担の実質的な軽減を図る目的で、豊田市独自の保険料軽減措置制度を新設することを求める。

【請願 第2号】

75歳以上の高齢者に新たな福祉制度を求める請願書

2008年4月からの「後期高齢者医療制度」の発足に伴い、後期高齢者医療制度の対象者に対して、保険料負担の実質的な軽減を図る目的で、以下の事項を求める。

- 1.後期高齢者医療制度の対象者(原則75歳以上)に対し、豊田市独自の保険料軽減措置制度を新設すること。
- 2.国に対して医療予算を増やし、高齢者・国民が安心して医療を受けられるように意見書を出すこと。

【請願 第3号】

学校給食の安全に関する請願書

今、日本の食事情は安心できる状況ではない。子どもたちの健やかな育ちを支えるためにも、安全な食料の供給について、学校給食に関して以下のことを求める。

- 1.食材は、その安全性を最優先して十分に吟味・精査して購入し、輸入食品を減らして国産のものを使うこと。
- 2.地産産の食材を多く使っていけるようJAなどとも連携し、地域農業の振興に努め、食料自給率をあげるための施策を実施すること。
- 3.学校・こども園の給食は、自校・自園方式で実施すること。

上記の3請願を所管委員会及び本会議にて審査を行った結果、不採択となりました。

陳 情

【陳情 第1号】

伝染病による出校停止時の給食費に関する陳情書

インフルエンザ(伝染病による出校停止)で学校を休まざるを得なくなった場合、現在は保護者から給食費を徴収している。このルールを見直し、伝染病による出校停止時の保護者への給食費請求の免除を求める。

上記の陳情が提出され、所管の委員会に送付されました。



会派代表が市長、教育長に問う

3月市議会定例会において、新年度に向けた「施政方針」、「教育行政方針」に対し、それぞれの会派の代表者が2月25日に代表質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約してご紹介します。

自民クラブ

高木 キヨ子

質 問 平成20年度当初予算

第7次総合計画により、本市発展のスタートが切られる。平成20年度当初予算において、子育てを支える取組など、主要施策の実現に向けて重点的に予算配分をした内容は、

答 弁 子育て支援では、子育て環境の充実、子どもと母親の健康、子ども条例による施策展開などを当面の課題として取り上げた。安全・安心対策では、中山間地域の医療対策や防災行政無線の整備、交通事故撲滅プロジェクトなど地域の実情を勘案した事業化に努めた。新市一体化では、都市内分権に向けた取組、情報通信基盤の整備、定住への支援などの新規施策を盛り込むことなどに特に留意した。



質 問 地域医療センターの検討状況

地域医療は安心なまちづくりの重要な施策だと考える。新しい地域医療センターについて、基本構想策定委員会でどのような検討がされているか。また、中山間地域の医療に対する支援の考えは、

答 弁 医療センターについては、平成20年度で基本計画をまとめる予定である。現在、救急医療の充実、健診機能の充実などについて検討している。今後の予定としては、ある程度の方向

が出た段階で、議会や市民の意見を伺いたいと考えている。中山間地域医療の拠点病院である足助病院に対しては、へき地医療を支える意味も含めて、運営費や医療機器の導入に対する支援をさらに充実させていきたい。

質 問 環境モデル都市実現に向けて

環境モデル都市の実現には、住民に身近な現場で環境問題を浸透させる施策が求められる。そのためには、市の機構改革も必要なのは、新たな枠組について、どう考えているのか。

答 弁 ITS技術を活用した環境にやさしい交通体系の確立は、本市の特長あるまちづくりに意義深いものである。また、100年の森づくり構想による森林の再生事業も大きな役割を果たすと考える。平成19年度は「地球温暖化防止行動計画」、「一般廃棄物処理基本計画」を策定し、20年度には「環境基本計画」の策定を予定している。これら計画により取り組む方向性が定まるので、組織のあり方も検討したい。

質 問 小規模特認校制度

小規模校への特認校制度導入を調査してきたが、魅力ある学校づくりを進めていけば、特認校の狙いとするところにもつながると考える。特認校制度を実施する予定について、市の考えは、

答 弁 小規模特認校制は、一定の条件のもと小規模特認校に指定された小学校に、学区を越えて入学・転学できる制度である。その条件とは、豊かな自然環境に恵まれ、特色ある教育活動を実践し、地域との連携が十分図られている学校などが挙げられる。平成20年度に市民に広報し、希望する学校や児童・生徒を募集する。21年度にはモデル実施を進め、22年度から本格実施する計画を立てている。

市民フォーラム

山内 健二

質 問 事務事業の見直しと効率化

市債抑制や事務事業の効率化などで、財政健全化を達成したいとあるが、市債の抑制に無理はないか。また、事務事業の見直しと効率化についての具体的な方法と数値目標はどのようなか。

答 弁 市債については30億円にとどめているが、「中期財政計画」に基づき将来の財政状況も考慮して決定したもので、適正な判断と考える。事務事業については、「行政経営システム」をまとめ、この行動計画としての「行政経営戦略プラン」に基づいて効率化に取り組んでいる。平成19年度は78の行動計画に取り組み、削減額は約13億円。平成20年度の削減目標は、事務事業の見直しなどにより、約15億円である。

質 問 道路特定財源問題による影響

国会で議論されている、道路特定財源の暫定税率廃止による県への影響は、563億円の減少と聞いている。国・県道の整備が遅れている本市への最終的な影響について、どのように予測しているか。

答 弁 本市における影響としては、税収と国・県からの補助金などの減額分を合わせ約26億円の減額になると見込んでいる。本市は国・県道の整備率が低く、毎年整備促進を要請してきたが、県は暫定税率が廃止になれば新規整備は一切できないと明言している。また、国の予算編成によっては、国道153号、248号、301号、419号、南北バイパスなどは、見通しが見つからない状況になると懸念している。



施政方針・教育行政方針は、広報とよた4月1日号に折込みの「予算のあらまし2008」に掲載されています。
正式な会派名 / 自民クラブ：豊田市議会自民クラブ議員団 市民フォーラム：豊田市議会市民フォーラム
公明党：公明党豊田市議団

代表質問

質問 市長直属の新たな補佐官の配置

少ない職員で効率的に運営できる組織と、業務内容や人事制度の見直しが必要。部を越えて上下に関係なく問題解決に取り組む、市長直属の補佐官を配置することを提言するが、市長の考えは、

答弁 本市のトータル人事システムは、外部から高い評価を得ている。行政経営に戦略的に取り組み、現在は「第2次行政経営戦略プラン」によって、全庁的に展開している。時々刻々と変化する社会情勢や、不透明さを見せている国と地方の関係など、情報を収集・分析し、政策に生かすための人材も必要と考え、組織的に取り組めるよう検討している。

質問 学校はつらつ支援事業

学校裁量を拡大し、特色ある学校づくりを支えるという、全国でも先進的な取組の「学校はつらつ支援事業」が導入される。補助員の配置はどのようなことを想定し、どのような成果が期待されるのか。

答弁 平成20年度から、学校の実態に応じて必要な補助員を採用できる「学校はつらつ支援事業」を実施する。これにより、情報教育指導員、学校図書館司書など8種類の中から、学校が最も必要とする補助員を1種選択し、配置を受けることができる。この事業により、教育水準の向上と特色ある教育活動の推進、教育環境の充実を図り、学校で子どもたちがはつらつと活動できるようになることを狙う。



公明党 小島 政直

質問 「安全・安心な豊田」に向けた取組

「安全・安心な豊田」を築くためには、信頼される市役所づくりと市政経営を行うことが肝要と考える。そのための努力や改革について、市長の考えはどのようなか。

答弁 「公正」「市民」「現場」という3つの仕事の心得を、全職場の規範とするよう呼びかけてきた。また、行政の効果的な推進を図るため、「行政経営システム」による評価や公開、市民参加を進め、徹底を図る。都市内分権による共働の仕組みも検討中であり、将来的に実践したい。これにより市民参加が進み、行政や市役所を一層身近に感じていただけることを期待している。

質問 子ども優先のまちづくり

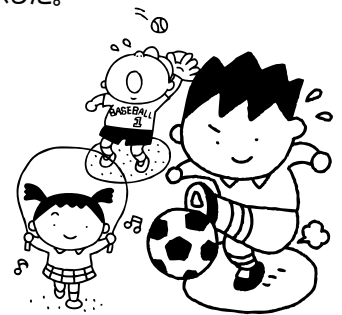
子どもたちのことを前提にしたまちづくりを行うべき。仕事と子育ての両立という視点から、三世代が同居できる住宅の確保を促すために、支援策を拡充すべきと考える。市長の考えはどのようなか。

答弁 平成20年度に実施を予定している「農山村等定住奨励金交付制度」により、親と同居するための住宅を増・改築する人や住宅を取得する人に対して奨励金を交付し、三世代同居を推奨したい。また、多世代同居が可能な共同住宅の供給促進を図るため、子育て世帯、障がい者世帯向けに建設する優良な賃貸住宅に対しても、建設費の補助制度を創設したいと考えている。

質問 学校に「競争の原理」は必要か

教育において、努力や過程が評価されずに結果だけで「競争の原理」がひとり歩きすることは、非常に危険。学校現場における「競争の原理」についてどう考え、教育行政方針に反映させているか。

答弁 価値観の多様化により、学習で1番になることに価値を見出す子もいれば、何か得意なものを持つことに意義を見出す子もいる。学校は画一的な競争をするのではなく、一人ひとりが自ら学び、いろいろなことへのチャレンジを認め、指導支援している。平成20年度教育行政方針の中では、次代を生き抜くたくましい力の育成を目指し、さまざまな取組を明示した。



質問 小中学校における不登校対策

小中学校における不登校の状況は深刻な問題であり、重要な課題である。不登校は多くの段階があり、各段階でそれぞれの援助が必要。本市の不登校対策はどのようなか。

答弁 現在、青少年相談センターでは、主に心理学を勉強している大学生や大学院生の有償ボランティアである「ユースワーカー」や「ふれあい指導員」が活動している。ユースワーカーは面接相談で遊戯療法を行い、ふれあい指導員は、適応指導教室に通う子どもたちの学習やスポーツなどをサポートする。このような取組を通して、元気に通室できるようになるなど、心の安定につながっている。



2月26日から28日にかけて、22人の議員が市政の方針や考え方などについて聞く「一般質問」を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載します。質問・答弁の詳細については市議会ホームページ内の録画映像か、市役所市政情報コーナー（南庁舎1階）、中央図書館、コミュニティセンター、地区交流館に配布する5月下旬発行予定の会議録をご覧ください。

天野弘治

自民クラブ

まちづくりと財政運営

質問 本市の基金積立と市債残高

本市にはどのような種類の基金が、どの位あるのか。また、負債にあたる市債の状況は、今後、負債額以上に基金を積み立てることについての考えはどのようなか。

答弁 総務部

平成19年度末の基金の現在高見込は、資金積立基金約687億円、財産維持基金約8億円、資金運用基金約248億円、合計約943億円である。市債残高は19年度末で、一般会計約941億円、特別会計約616億円、水道事業会計約190億円、合計約1,747億円となっている。今後も市債残高に対する基金残高の比率を高め、財務状況の改善に努めたい。

加茂みきお

自民クラブ

食の安全・安心と食のまちづくり

質問 有機農業の現状と農業者への支援・助成

現在、市内の農家や企業・団体が取り組んでいる有機農業は、どのような状況か。また、有機農業推進のために本市が展開する施策と、営農者への支援・助成の考えは。

答弁 産業部

市内では2法人が有機JASの認証を受け、減農薬・減化学肥料を実践している241人の農家が、「エコファーマー」として県の認定を受けている。本市は環境保全型産地形成対策費として、環境負荷低減に役立つ農業へ、補助を実施中である。また、平成19年度から新規事業として「農地・水・環境保全向上対策事業」に基づいて、環境にやさしい農業に取り組む活動組織への支援を行っている。

杉浦弘高

自民クラブ

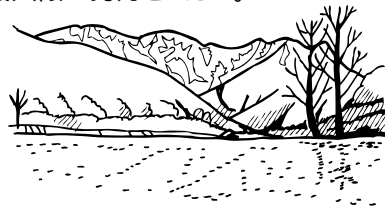
このまちの形・行財政改革から豊田流行財政改善
このまちの形・豊田流教育

質問 政策が決定できる「水源支所」の配備を

水源地域は、都市部のまちづくりに欠かせない最重要地域として考えるべき。本市の水源地である最縁辺部に、政策決定のできる「水源支所」の配備を提言するが、市の考えは。

答弁 社会部

持続可能な発展の要素のひとつ「持続可能な自然生態系」は、水源地が大きく担っており、水源地が山里の魅力で自立できることを強く願う。しかし、その達成には総合的な行政力が必要であり、その体制を二元的につくることは至難である。合併時に導入された都市内分権制度を活用するとともに、当面は現実的にとり得る体制の中で最大限の努力をしたい。



三江弘海

自民クラブ

第2次豊田市農業基本計画
過疎地域の生活支援

質問 第2次豊田市農業基本計画の推進体制

第2次豊田市農業基本計画は、推進体制が確立されてこそ実りあるものだと考える。体制づくりの進ちょくと、レベルごとの組織体へのアプローチ状況は。

答弁 産業部

関係機関が連携をとって計画を実施するため、農業者、JA、農業委員会などの参加による協議会を設置し、計画の着

実な推進を図りたい。地域レベルの推進体制は、JAの営農センター単位の農事組合長会及び農家によって構成される「農事組合」を推進組織として4月の農事組合長会で了解を求め、推進体制の確立を図り、計画の事業実施に取り組みたい。

根本美春

諸派

高齢者の負担軽減制度の創設を求める敬老パス、高齢者へのごみの収集の実施を求める安心して通える子どもの居場所づくりを

質問 高齢者の生活支援のための敬老パスの創設

以前は制度があった、高齢者のタクシー券を廃止した理由は、バス路線の活性化や高齢者の外出支援などのため、市が行っているバス路線に敬老バスを創設することについて、市の考えは。

答弁 福祉保健部

廃止の理由は、今後さらに高齢化が進む中で、次の世代に負担を残さないため。高齢者福祉施策は年齢で一律に行うのではなく、日常生活に介護を要する方に行っていく必要があると考える。そのため、高齢者・障がい者を対象に一律に助成する敬老バスの実施は、現時点では考えていない。交通対策として4つの事業を実施しているので、ご理解頂きたい。

清水元久

自民クラブ

保健行政

質問 地域に密着した保健師の活動

地域保健課が、地域に出向いて行う活動の実態はどのようなか。日常的に市民の声を聞きながら業務を推進するため、各支所に保健師を配置し、地域密着で活動することについて、市の考えは。

答弁 福祉保健部

平成19年度から、足助・旭・稲武地区を管轄する地域保健課を、足助支所内



質問順に掲載しています。

正式な会派名 / 自民クラブ：豊田市議会自民クラブ議員団 市民フォーラム：豊田市議会市民フォーラム
公明党：公明党豊田市議団 諸派：会派所属無

一般質問

に設けた。1月末までの実績は、3地区合同事業を4事業51回、地区ごとの事業を8事業181回、家庭訪問を155回実施している。今以上に市民の声を聞くために保健師の配置はどのような体制がよいのか、(仮)地域保健福祉センターのあり方とも関係があるため、十分に検討していきたい。

内藤 貴充 市民フォーラム

建設工事発注の平準化に向けて
事務所備品の発注
フリーパーキング事業

質問 年度末に集中する工事を平準化させるために

現状、年度末付近に集中している工事発注を平準化すべき。そのために、現在既に導入されている債務負担行為のほか、新たな手法として継続費予算を活用できないか。

答弁 総務部

予算執行は年度内完了を目指すことが大原則だが、発注の平準化は大切な観点だ。例年、9月議会で道路側溝や路面舗装の修繕、排水路の改良などの事業については債務負担行為の設定を行い、発注の平準化を図っている。継続費については平準化となじみにくいと思われるが、債務負担行為手法の適用の拡大は前向きに検討したい。

神谷 和利 自民クラブ

加茂病院跡地の利活用
「共働によるまちづくり」の推進

質問 加茂病院跡地の利用計画

加茂病院跡地の具体的な利用計画は、本市役所の新庁舎建設中の仮庁舎とする場合、3年しか使わず、なくなってしまう建物に多額の市税を使うことに市民の理解は得づらいと考えるが、市の見解は。

答弁 総務部

現在、建設予定の(仮)中央保健セ

ンターなどの建設工事期間中の仮事務所や駐車場などとして平成20年10月から平成24年3月まで借用する方向で関係機関と調整している。整備費用は、当初のものをさらに精査中であるが、合計で8億3千万円余と想定している。土地、建物の賃借料はルールに基づいた金額であり、工事単価も過去の類似事例を精査したものであるが、事業費の執行は、さらなる精査を行い対応する。



杉浦 昇 自民クラブ

環境先進都市を目指すには

質問 公共交通への転換によるCO₂削減目標

本市のマイカー通勤者と公共交通利用者の比率、そして公共交通への転換によるCO₂削減目標値は、また、その数値はどの程度、公共交通に転換すれば達成できるのか。

答弁 都市整備部

マイカー通勤者と公共交通利用者の割合は約9:1である。平成19年3月に策定した「豊田都市圏新交通円滑化・CO₂削減総合計画」では、平成24年の本市の交通部門におけるCO₂総削減量として17万2千tを目標としている。このうち公共交通への転換による削減量は1万1千tであり、マイカー通勤者が2週間に1回公共交通を利用すれば、実現可能な値である。

清水 郁夫 自民クラブ

女性を大切にする取組
公共建築物の延命化

質問 女性の社会進出に向けての取組

厚生労働省は、高齢者や女性への適切な支援策が実施されれば、将来の

労働力人口の減少幅は半分以下に抑えられると指摘している。女性の社会進出に向けた本市の取組は。

答弁 社会部

子育てなどで離職した女性のための「再就職サポートセミナー」や、特技や資格を生かして起業を目指す女性がノウハウを基礎から学ぶ「女性のためのプチ起業塾」などを開催した。女性が働きやすい職場環境を整備するには、企業の理解と協力が必要である。平成20年度からは、市内の中小企業に仕事と家庭の両立推進のための普及指導員を派遣し、積極的な啓発活動を行う予定である。



山田 和之 自民クラブ

地区総合型スポーツクラブ

質問 地区総合型スポーツクラブに対する支援

地域総合型スポーツクラブは、自立運営で地域振興やスポーツ振興を図ることが目的である。行政の支援も目的や成果を明確化する必要があるが、本市の支援に対する考えは。

答弁 教育委員会

地区総合型スポーツクラブには、地域住民のスポーツ活動の受け皿として、スポーツによる仲間づくりや健康づくり、青少年の健全育成、コミュニティの活性化など、多くの役割がある。スポーツを通じて人々の和を広げ、安心して生活できる地域社会を実現することが目的である。今後も財政支援と施設の支援、さらに人的支援の充実を図りたい。



質問順に掲載しています。

正式な会派名 / 自民クラブ：豊田市議会自民クラブ議員団 市民フォーラム：豊田市議会市民フォーラム 公明党：公明党豊田市議団

岡田 耕一

諸派

外国人児童・生徒への教育支援

質問 外国人児童生徒向けの教材費拡充

教材費や消耗品費を含め、外国人児童のための予算確保が必要と考える。日本語教育が必要な児童生徒数に応じて、学校配分予算を拡充する考えはあるか。

答弁 教育委員会

巡回指導員や「ことばの教室」の教材費は学校教育課が計上しており、要望があれば拡充を検討したい。外国人児童生徒数の多い東保見小学校には、平成14年度から学校配分予算を増額している。20年度からは、他の学校でも外国人児童生徒が10人以上在籍し、日本語指導担当教員が配置されている場合は、外国人児童生徒数に応じて増額を考えたい。

山野辺 秋夫

市民フォーラム

「ごみゼロ豊田」を目指して

質問 CO2の「見える化」の普及拡大

地球温暖化防止行動計画の「省CO2行動に取り組む人づくり」において、チーム「CO2見える化」の編成による「見える化」の民間施設などへの普及拡大はどのようなか。

答弁 環境部

CO2の「見える化」は、日常行動から排出されるCO2の量を視覚的にとらえ、環境に配慮した行動への転換を促すものである。平成20年度は市役所本庁舎において、例えばエレベーターを使用した場合のCO2排出量をラベル表示するなど、「見える化」を試行的に実施する予定。効果や表示内容などを検証し、公共施設全体への展開を図るつもりだ。

田中 鋭司

自民クラブ

合併後の課題教育のあり方

質問 安全・安心なまちづくりの支援体制

安全・安心なまちづくりは、管内の駐在所や交番、本署による訪問・調査など警察の関与は必要だが、地域の努力も必要となる。市の安全指導・支援体制は、

答弁 社会部

警察による地域住民への巡回連絡は、原則的に1年間で受持区域の住宅や事務所などを一巡する目標と聞いている。市としては、警察官OBや民間警備会社によるさまざまな防犯パトロールを実施中だ。加えて、地域が自主的に防犯力を高めることが重要と考え、地域防犯指導員による指導や講習会、地域防犯リーダー養成講座を開催している。

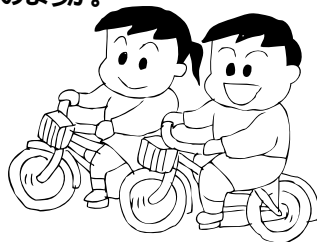
庄司 章

市民フォーラム

自転車を活用したまちづくり

質問 通学路整備の早期実現に向けた取組

土地が関係するため困難であることは認識しているが、安全で安心な子どもたちの通学環境を整えるためには、通学路の早期整備が必要だ。市の考えはどのようなか。



答弁 教育委員会

通学路整備は、毎年度のはじめに学校から提出される「通学路整備要望書」に基づいて行っている。自転車の通学路整備は、道路の拡幅が必要な場合が多く、国・県・警察・市の建設部と連携し

て地元の意向を踏まえながら整備する必要がある。通学路の調査や確認、危険箇所の発見については、早い時期から取りかかるように働きかけていきたい。

鈴木 規安

自民クラブ

危機管理の対応

質問 職員の危機管理意識向上に対する取組

ごく一部の職員の職務に対する危機管理意識の低さが、行政全体のイメージダウンにつながる。市民のよき手本となるべき職員の意識向上に向けた市の取組はどのようなか。

答弁 総務部

組織全体の危機管理能力を向上させるため、課長級の職員を対象に危機管理研修を実施し、職場に定着するようにしている。その他にも、飲酒運転防止や安全運転、防災の意識向上に向けて、各種の講習会などを開催している。平成20年度は、職員の危機管理に向けた体制をさらに充実させ、意識向上を図りたい。

牛田 朝見

自民クラブ

観光協会のあり方
鳥屋平工房を活かした地域づくり

質問 小原和紙の創始者・藤井達吉氏の功績

藤井達吉氏は三河森下紙を、日本を代表する美術工芸和紙に育て、地域芸術文化の基礎を築いた人である。当地区へ数々の作品や不動産を寄贈した藤井氏の功績について、市の見解はどのようなか。

答弁 社会部

小原和紙業界に自信と活力を与え、地場産業の振興を願い、三河森下紙を世界に通用する美術工芸和紙に育て上げた功績は、高く評価している。また、小原村から引き継いだ多くの寄贈作品や不動産についても、価値の高い貴重



一般質問

諸 派：会派所属無

な財産と認識している。今後はこれらの功績を広く市民に紹介し、人づくり、まちづくりに生かしていきたい。

大村 義則

諸 派

市の職場こそ、率先して労働環境の改善を公契約条例の制定を

質 問 派遣・請負の雇用実態と見直し

市の職場での派遣・請負労働者の実態について、偽装請負や指揮監督権上の問題はないか。以前に提起した市民課窓口業務の民間委託の見直しについて、その後の市の対応は。

答 弁 総 務 部

偽装請負問題については平成19年度に全庁調査を行い、何らかの見直しが必要な案件が77件あった。うち70件は、修正などにより引き続き請負が可能と判断した。残り7件は、請負がなじまないと判断し、職員での対応や労働者派遣契約への切り替えを進めていく。市民課窓口業務については、現行の請負契約から市職員による対応に改めていきたい。



河合 芳弘

自民クラブ

山間地域の情報通信基盤整備
水道水源保全基金及び水源の森事業

質 問 山間地域におけるCATV基盤整備

情報の格差是正のため、小原・下山・旭・稲武地区におけるケーブルテレビ基盤整備を計画的に行っていく必

要がある。事業推進にあたっての懸案事項は何か。

答 弁 総合企画部

懸案は、加入促進と国などの補助採択の可能性である。加入促進は、地上デジタル放送への対応や事業採算性の問題もあり、より多くの方の加入が必要になる。現状と課題、必要性などを十分説明し、住民の理解を得なくてはならない。補助については、情報収集や手続きを適切に進めるとともに、新たな補助対象となるよう関係機関への働きかけを行ってきたい。

安藤 康弘

市民フォーラム

豊田スタジアム屋内プール
天井落下事故

質 問 突発的な事件・事故への危機管理

行政経営戦略プランでは、突発的な事件、事故などへの初動体制の整備を掲げているが、今回のプール天井落下事故の対応は十分とは言えない。今後の危機管理に向けた方策は。

答 弁 総合企画部

まず現場・事実の確認に関する即時対応、組織的な対応、市民への速やかな情報の公表などについて再確認し、各部局での周知徹底を図った。また新たな取組として、危機管理案件について、経緯や対応方針などを組織内部で確実に情報共有するための仕組みづくりを推進する。職員の危機管理の意識改革については、引き続き各種研修を行っていく。

鎌田 ひとみ

公明党

環境対策

質 問 CO2削減策としての公共交通利用の促進

マイカーから公共交通への転換を促すには、大きなメリットが必要である。

思い切った運賃設定とサービス向上は利用者を増やし、CO2削減対策になると考えるが、市の見解は。

答 弁 都市整備部

「とよたおいでんバス」の料金は、上限を700円とした100円単位の分かりやすい体系で、通学定期券や子どもと障がい者の運賃半額の割引、共通回数券など、利用しやすいサービスを用意している。鉄道やバスの利用促進はCO2削減につながるため、今後はエコシールなどとの連携や乗り継ぎ利便性の向上も含め、効率的なサービスを導入したい。

桜井 秀樹

市民フォーラム

発達障がいを含む相談・サポート体制の充実

質 問 ども発達センターの増強計画

年々、増加傾向にあるサポートの必要な要観察児のことを考えると、ども発達センターの手狭さを感じる。また、合併町村や南部地域から遠いとの声も聞かれる。今後の増強計画はどのようか。

答 弁 子ども部

発達障がい疑われる要観察児は、同センターの外来療育グループ「あおぞら」を中心に支援している。合併町村では要観察児を対象に、親支援を中心とした教室を実施しており、今後は旧市内でも実施を検討したい。地域の広域化や対象者が増加している現状から、同センターの増強策ではなく、要観察児支援の地域展開を検討する時期にきていると認識している。





プール天井落下事故の 現地調査を実施



職員から落下時の説明を受ける様子

1月6日、豊田スタジアムの屋内プールで天井ボード落下事故が発生。それを受け、2日後の1月8日、教育次世代委員会を中心に議員が現地調査を行いました。事故現場を確認しながら、職員の説明を受け、状況把握に努めました。また、教育次世代・産業建設両委員会は合同で、市が事故調査のため設置した調査委員会の報告を3月28日に受けました。

議会のやり取りを現場で体験 小学生の議場見学が相次ぐ



議員や職員からの説明を熱心に聞く子どもたち

議長と議員、職員の役目に分かれて議会を体験

本市議会では、会議のない日に議場見学を受け入れています。2月には下山地区の花山小6年生をはじめ、岩倉小3年生、矢並小3年生がそれぞれ来場。「一日にどれくらい会議をするのか」といった素朴な疑問に、議員や職員が説明するなど、子どもたちにとって貴重な体験となりました。

見学ご希望の方は、お気軽に議会事務局までご連絡ください

本市の取組事例に 他市議会から視察

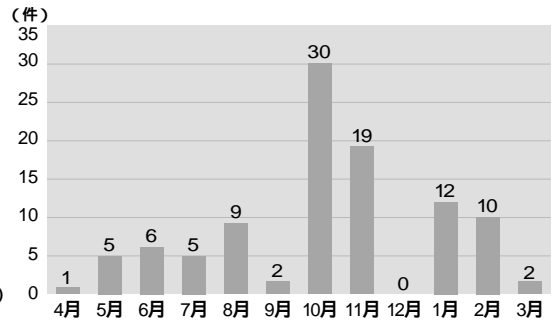
まちづくりの先進事例などを調査するため、平成19年度は他市議会から101件(841人)の来訪がありました[平成18年度は79件(604人)]。主な視察内容は、本格稼動した渡刈クリーンセンターをはじめ、下記のとおりです。

来訪を受けた行政視察の主な内容

- 議会運営、一問一答方式など(14件)
- 農ライフ創生センター(11件)
- 渡刈クリーンセンター(9件)
- 行政経営システム(7件)

[その他] 子育て支援事業、子ども条例、まちづくり基本条例、共働によるまちづくり、公立の幼稚園・保育園の一体的な運用 など

他市からの視察件数
(平成19年4月～平成20年3月)



ご意見・ご感想

「市議会だより」について、ご意見・ご感想をお寄せください。また、市議会へのご意見・ご要望もお受けしていますので、下記までお寄せください。

【宛先・問合せ】

豊田市議会事務局

〒471-8501 豊田市西町3丁目60番地

TEL.0565-34-6665

FAX.0565-34-6566

Eメール gikai@city.toyota.aichi.jp

代表・一般質問の様子は、インターネット録画放映でも閲覧できます。

アクセスは検索サイトから **豊田市議会**

検索

または <http://www.city.toyota.aichi.jp/fa00/fa01/main.htm>

<その他>の「議会中継録画映像」をクリック!

議会中継は、ケーブルテレビとFMラジオで視聴できます。

	生中継・録画放送	生放送
放送チャンネル	ひまわりネットワーク 21ch(アナログ) 121ch(デジタル)	ラジオ・ラビット 78.6 MHz

5月市議会臨時会の予定

5月市議会臨時会は
5月15日(木)開会予定です

この冊子は、折込み「3月市議会定例会 春号」です。
このページは裏面になります。
本紙から抜き取ってご覧ください。